

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

令和 7 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度から市町管理の橋梁点検業務の支援を実施しており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、令和4年3月に新たに策定した中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に掲げる「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて、『未来へと幸せが続く滋賀づくり』に貢献する」という経営理念のもと、インフラDXの推進など時代のニーズに的確に対応した新たな事業を推進していく。

2 事業計画

(1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
 - (ア) 建設工事の積算業務等
 - (イ) 検査支援業務
- ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施
- エ 電子媒体化支援業務の実施
- オ 下水道排水設備工事責任技術者資格試験等の実施
- カ 建設工事用材料試験の実施

(2) 建設技術相談事業の実施等

- ア 技術相談の実施
- イ 全国関係機関との連携
- ウ 広報の充実

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益	132	132	—	
特 定 資 産 運 用 益	40	40	—	
事 業 収 益	1,031,046	1,006,401	24,645	
受 取 負 担 金	13,864	13,864	—	
雑 収 益	100	100	—	
経 常 収 益 計	1,045,182	1,020,537	24,645	
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	1,011,020	986,050	24,970	
管 理 費	34,162	34,487	△ 325	
経 常 費 用 計	1,045,182	1,020,537	24,645	
(うち人件費)	189,494	178,851	10,643	
評価損益等調整前当期経常増減額	—	—	—	
評 価 損 益 等 計	—	—	—	
当 期 経 常 増 減 額	—	—	—	
当期一般正味財産増減額	—	—	—	
一般正味財産期首残高	437,766	421,203	16,563	
一般正味財産期末残高	437,766	421,203	16,563	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 13,798	△ 13,848	50	
指定正味財産期首残高	116,645	129,676	△ 13,031	
指定正味財産期末残高	102,847	115,828	△ 12,981	
III 正味財産期末残高	540,613	537,031	3,582	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基 本 財 産 運 用 益	66	—	66	—	132
特 定 資 産 運 用 益	40	—	—	—	40
事 業 収 益	997,040	—	34,006	—	1,031,046
受 取 負 担 金	13,864	—	—	—	13,864
雑 収 益	10	—	90	—	100
経 常 収 益 計	1,011,020	—	34,162	—	1,045,182
(2) 経 常 費 用					
事 業 費	1,011,020	—	—	—	1,011,020
管 理 費	—	—	34,162	—	34,162
経 常 費 用 計	1,011,020	—	34,162	—	1,045,182
(うち人件費)	169,582	—	19,912	—	189,494
評価損益等調整前当期経 常増減額	—	—	—	—	—
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—
一般正味財産期首残高	438,585	—	△ 819	—	437,766
一般正味財産期末残高	438,585	—	△ 819	—	437,766
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	△ 13,831	—	33	—	△ 13,798
指定正味財産期首残高	81,429	—	35,216	—	116,645
指定正味財産期末残高	67,598	—	35,249	—	102,847
III 正味財産期末残高	506,183	—	34,430	—	540,613

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資金調達方法 または取得資金の使途
新土木積算システム改修	8,000	資産取得・改良資金より支出
工事管理情報システム改修	13,100	資産取得・改良資金より支出
橋梁維持管理システム改修	8,000	一般正味財産より支出
インフラDX 計測用機器等	6,250	資産取得・改良資金より支出
インフラDX 計測用機器等	400	一般正味財産より支出
インフラDX ブース	7,600	資産取得・改良資金より支出
コンピューター関連機器	3,130	一般正味財産より支出
研修関連機器	3,360	一般正味財産より支出
試験検査用機材	4,500	資産取得・改良資金より支出
事務室内工事	2,289	一般正味財産より支出
事務室備品	200	一般正味財産より支出

令和6年度事業報告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 事業概要

当センターは、建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町等の建設技術職員等の育成、県・市町等の建設事業に係る積算等の業務、市町管理の橋梁点検業務の支援、下水道排水設備工事責任技術者試験、建設工事用材料試験を実施した。

令和6年度は、引き続き中期経営計画にある「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて『未来へと幸せが続く滋賀づくり』に貢献します。」との経営理念のもと、各種事業を実施した。

2 事業実績

(1) 技術支援事業

ア 建設技術職員等の研修の実施

県・市町等の技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町職員を対象に、土木基礎研修や専門研修の他、県職員向け技術士等の技術資格取得を支援する技術力向上講座を実施した。

また、民間技術者を対象に、継続学習制度（CPDS）として登録された建設CALS／EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で専門研修を実施した。

イ 発注者支援業務の実施

県および市町等が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、道路・河川・下水道等建設工事の設計監理、積算、施工管理および検査支援等の業務を受託した。

県事業	31箇所	受託額	159,215,000円
市町事業	13箇所	受託額	53,190,500円
公社事業	1箇所	受託額	165,000円
計	45箇所	受託額	212,570,500円

ウ 市町管理の橋梁点検事業の実施

市町が管理する橋梁の道路法に基づく定期点検について、地域一括発注方式により支援を行った。

17市町	1,596橋梁	協定額	510,691,200円
------	---------	-----	--------------

エ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町等が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、新積算システムおよび従来の積算システムについて集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などの情報をインターネット回線により共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県新積算システム集約化事業	176ユーザー	負担金	77,489,500円
滋賀県積算システム集約化事業	48ユーザー	負担金	13,161,600円
滋賀県工事管理情報システム事業	699件	負担金	64,856,000円

オ 下水道排水設備工事責任技術者資格試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験および更新講習会等を実施した。

受験講習会	1回	受講者	65人		
試験	1回	受験者	111人	新規登録者	51人
更新講習会	4回	受講者	225人	更新登録者	223人

カ 建設工事用材料試験事業の実施

建設工事材料の品質確保を図るため、コンクリート等の品質試験を実施した。

民間工事関係	2,905件	10,531,840円
県工事関係	1,637件	7,254,720円
市町工事関係	766件	3,005,530円
国工事関係	642件	3,031,710円
再発行手数料等	58件	91,080円
計	6,008件	23,914,880円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 建設技術相談事業の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会（以下「協議会」という。）の監事として、会議への参加やオンラインの活用を通して情報交換を行った。

また、協議会の技術研究発表会において、建設DXに関する発表を行った。

ウ 広報活動の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	132,700	132,700	—
特定資産運用益	34,854	11,029	23,825
事業収益	932,526,660	783,397,230	149,129,430
受取負担金	13,864,180	9,242,786	4,621,394
雑収益	119,941	137,184	△ 17,243
経常収益計	946,678,335	792,920,929	153,757,406
(2) 経常費用			
事業費用	890,604,397	743,108,695	147,495,702
管理費	31,420,502	33,248,932	△ 1,828,430
経常費用計	922,024,899	776,357,627	145,667,272
(うち人件費)	174,917,527	179,991,518	△ 5,073,991
評価損益等調整前当期経常増減額	24,653,436	16,563,302	8,090,134
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	24,653,436	16,563,302	8,090,134
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2,618,276	5	2,618,271
経常外費用計	2,618,276	5	2,618,271
当期経常外増減額	△ 2,618,276	△ 5	△ 2,618,271
当期一般正味財産増減額	22,035,160	16,563,297	5,471,863
一般正味財産期首残高	437,766,406	421,203,109	16,563,297
一般正味財産期末残高	459,801,566	437,766,406	22,035,160
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	199,010	199,010	—
受取負担金	—	69,320,900	△ 69,320,900
一般正味財産への振替額	△ 13,996,880	△ 9,375,486	△ 4,621,394
当期指定正味財産増減額	△ 13,797,870	60,144,424	△ 73,942,294
指定正味財産期首残高	130,442,819	70,298,395	60,144,424
指定正味財産期末残高	116,644,949	130,442,819	△ 13,797,870
III 正味財産期末残高	576,446,515	568,209,225	8,237,290

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66,350	—	66,350	—	132,700
特定資産運用益	34,854	—	—	—	34,854
事業収益	901,240,474	—	31,286,186	—	932,526,660
受取負担金	13,864,180	—	—	—	13,864,180
雑収益	51,975	—	67,966	—	119,941
経常収益計	915,257,833	—	31,420,502	—	946,678,335
(2) 経常費用					
事業費	890,604,397	—	—	—	890,604,397
管理費	—	—	31,420,502	—	31,420,502
経常費用計	890,604,397	—	31,420,502	—	922,024,899
(うち人件費)	156,475,916	—	18,441,611	—	174,917,527
評価損益等調整前当期経常増減額	24,653,436	—	—	—	24,653,436
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	24,653,436	—	—	—	24,653,436
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	2,618,276	—	—	—	2,618,276
経常外費用計	2,618,276	—	—	—	2,618,276
当期経常外増減額	△ 2,618,276	—	—	—	△ 2,618,276
当期一般正味財産増減額	22,035,160	—	—	—	22,035,160
一般正味財産期首残高	438,585,717	—	△ 819,311	—	437,766,406
一般正味財産期末残高	460,620,877	—	△ 819,311	—	459,801,566
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	99,505	—	99,505	—	199,010
一般正味財産への振替額	△ 13,930,530	—	△ 66,350	—	△ 13,996,880
当期指定正味財産増減額	△ 13,831,025	—	33,155	—	△ 13,797,870
指定正味財産期首残高	95,260,467	—	35,182,352	—	130,442,819
指定正味財産期末残高	81,429,442	—	35,215,507	—	116,644,949
III 正味財産期末残高	542,050,319	—	34,396,196	—	576,446,515

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	220,700,876	310,413,918	△ 89,713,042
棚 卸 資 産	248,951	249,938	△ 987
未 収 金	518,398,348	259,485,428	258,912,920
前 払 金	1,783,738	188,100	1,595,638
流 動 資 産 合 計	741,131,913	570,337,384	170,794,529
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	69,767,915	69,701,605	66,310
普 通 預 金	663,100	663,100	—
基 本 財 産 合 計	70,431,015	70,364,705	66,310
(2) 特 定 資 産			
新 積 算 シ ス テ ム	69,320,900	69,320,900	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,106,966	△ 9,242,786	△ 13,864,180
退 職 給 付 引 当 資 産	14,084,090	13,552,570	531,520
下 水 道 積 立 資 産	13,200,000	19,500,000	△ 6,300,000
電 子 機 器 整 備 積 立 資 金	36,451,710	39,941,630	△ 3,489,920
材 料 試 験 機 器 整 備 積 立 資 金	20,210,070	24,687,620	△ 4,477,550
特 定 資 産 合 計	130,159,804	157,759,934	△ 27,600,130
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	9,136,844	9,136,844	—
建 物 附 属 設 備	27,738,520	22,686,220	5,052,300
什 器 備 品	154,732,239	148,328,759	6,403,480
ソ フ ト ウ ェ ア	118,423,625	106,831,266	11,592,359
減 価 償 却 累 計 額	△ 230,469,008	△ 213,072,391	△ 17,396,617
電 話 加 入 権	744,483	744,483	—
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	80,306,703	74,655,181	5,651,522
固 定 資 産 合 計	280,897,522	302,779,820	△ 21,882,298
資 産 合 計	1,022,029,435	873,117,204	148,912,231
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
賞 与 引 当 金	13,003,900	12,487,414	516,486
未 払 金	416,955,882	277,328,295	139,627,587
仮 受 金	528,000	—	528,000
預 り 金	1,011,048	1,539,700	△ 528,652
流 動 負 債 合 計	431,498,830	291,355,409	140,143,421
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	14,084,090	13,552,570	531,520
固 定 負 債 合 計	14,084,090	13,552,570	531,520

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
負 債 合 計	445,582,920	304,907,979	140,674,941
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金	70,431,015	70,364,705	66,310
受 取 負 担 金	46,213,934	60,078,114	△ 13,864,180
指 定 正 味 財 産 合 計	116,644,949	130,442,819	△ 13,797,870
(うち基本財産への充当額)	(70,431,015)	(70,364,705)	(66,310)
(うち特定資産への充当額)	(46,213,934)	(60,078,114)	(△ 13,864,180)
2 一般正味財産	459,801,566	437,766,406	22,035,160
(うち特定資産への充当額)	(69,861,780)	(84,129,250)	(△ 14,267,470)
正 味 財 産 合 計	576,446,515	568,209,225	8,237,290
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,022,029,435	873,117,204	148,912,231